

事務事業名		市政モニター事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業			
政策体系	政策名	07 自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目			
	施策名	29 市民参画と協働の推進				会計	款	項	目
	基本事業名	01 広報・広聴活動の充実				01	02	01	02
根拠法令		市政モニター設置規則		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分			
部課名		企画政策部秘書広報課		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和50 年度～)					
所属	課長名	伊藤晴喜		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)			
	係名	広聴広報係	電話	0192-27-3111	年度～			年度	
	担当者	佐藤誠	内線	210	※全体計画欄の総投入量を記入				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(※期間限定複数年度のみ)																									
<p>①事業目的 市民モニターから市政に対する意見や提言等を寄せていただき、市政に反映させる事業。</p> <p>②仕事内容 ア. 市政モニターの委嘱(任期2年。地区公民館や各種団体から推薦していただいた市民や公募して委嘱)、イ. 全体会議の開催(年1回開催。市の現状の理解及び意見交換のため開催)、ウ. 定期報告の実施(市政に関する年4回のアンケート等を実施)、エ. 随時報告の実施(自発的に市政に対する意見を寄せていただく)、オ. 市議会の傍聴(年1回。市政に関心を持っていただくために実施)</p> <p>③事業費の用途 事業費は、報酬、全体会議及び市議会傍聴に係る費用弁償に支出される。</p> <p>④その他特記事項 モニターの任期:令和2年4月1日～令和4年3月31日。推薦時は、男女の別及び年齢構成を配慮し、市民全般を網羅するようにしている(令和2・3年度:推薦25人、公募5人)。</p>		<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="3">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																									
		都道府県支出金																									
		地方債																									
	その他																										
	一般財源																										
	事業費計(A)	0																									
人件費	正規職員従事人数																										
	延べ業務時間																										
	人件費計(B)	0																									
トータルコスト(A)+(B)		0																									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
<ul style="list-style-type: none"> ・定期報告は、4事項について実施した。随時報告は19件あった。 ・全体会議及び市議会の傍聴は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止したことから、実績なし。 		ア	全体会議の出席者数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	定期報告の回答者数(のべ)
<ul style="list-style-type: none"> ・定期報告4回 ・随時報告 		ウ	随時報告での意見・提言等
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
委嘱した市政モニター		名称	
		単位	
		カ	委嘱した市政モニター
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市政に対して、さまざまな立場で率直な意見や提言等を述べていただく。		名称	
		単位	
		サ	定期報告の回答者数(のべ)
		シ	随時報告での提言件数
		ス	うち実現または実現に努力しているもの
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
市民の声を市政に反映させる。			

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	年度		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)
			27年度	28年度						
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円		128	146	133	142	133	128	
	事業費計(A)	千円		128	146	133	142	133	128	
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間		50	100	100	100	100	100	
	人件費計(B)	千円		200	400	400	400	400	400	
トータルコスト(A)+(B)		千円		328	546	533	542	533	528	
⑤活動指標	ア	人		9	16	11	16	9	0	
	イ	人		55	68	68	69	62	82	
	ウ	件		3	80	58	4	3	19	
⑥対象指標	カ	人		30	30	30	30	30	30	
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	人		55	68	68	69	62	82	
	シ	件		3	30	5	1	0	4	
	ス	件		1	20	1	0	0	1	

事務事業ID	0365	事務事業名	市政モニター事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和50年から、鈴木八五平市長が市民世論に基づく民主的な市政を推進することを目的に設置した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	委嘱するモニターの人数に変化はない。 市民提言箱の設置やEメールによる提言も受け付けるようになり、意見・要望及び提言を以前より自由かつ随時受け付けることができるようになった。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ モニターから受けた意見・要望及び提言等は、担当課で検討され、可能なものから順次対応していることから、市民の声が市政に反映されており、結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市民ニーズの的確な把握のため、地域別、年代別、産業別に市政モニターを委嘱しており、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 男女、年齢、地域及び所属団体等を網羅してモニターを推薦していただいているので、これ以上拡大・縮小の余地はなく、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ デジタル化など、市政への市民の声をより幅広く届きやすくする方法を検討する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市政モニター事業のあり方を含め、新たなツールの導入などを検討する必要がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 市政モニター事業のあり方を含め、新たなツールの導入などを検討する必要がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 市政モニター事業のあり方を含め、新たなツールの導入などを検討する必要がある。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 該当なし。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	●																				
	維持			×																		
	低下		×	×																		
より効果的、効率的な広聴業務を展開するため、市政モニター事業のあり方を含め、デジタル化へ対応するなど新たなツールの導入などを検討していく。																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	市政モニターは、市民から直接市政に対する声を聴くことのできる有効な制度であるが、広聴活動の充実及び市民参画の推進を図るため、今後、市政モニター事務のあり方を含め新たなツールの活用などを検討していく。